

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年7月12日に提出いたしました第97期第2四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	5,376,043	5,459,731	10,677,772
経常利益 (千円)	110,678	89,212	134,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	114,876	58,771	230,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,729	40,965	296,956
純資産額 (千円)	4,287,732	4,271,352	4,312,917
総資産額 (千円)	12,164,011	11,110,576	11,168,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.74	3.45	13.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	38.4	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,553	483,558	128,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,151	86,882	137,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,854	204,467	264,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,380,902	1,422,694	821,586

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	0.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年度に入り円高傾向や原油価格の下落、新興国の景気減速の懸念、日本銀行の「マイナス金利導入」の発表等先行きは依然として不安定な状況となっております。このような状況下において、当社グループは首都圏を中心としたオフィスの移転物件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合物件等への積極的な提案営業に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、54億59百万円（前年同四半期比1.6%増）営業利益は1億22百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益は89百万円（前年同四半期比19.4%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券評価損39百万円の計上等により58百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、金融機関を中心とする移転・統合案件や、什器の更新などの大型案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品であるデスク、収納、チェアの受注が順調に推移し、売上高・利益とも前年同四半期を上回りました。

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率が低下する厳しい市場環境の中、主力商品である学習家具の通年販売、リビング学習スタイルに対応した新商品の販売に注力しました。また、大型量販店に提案したオリジナル商品の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、35億92百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前年同四半期比469.4%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、前期は全国的な医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件と耐震化による改築・リニューアル案件の高い水準での設計・着工・完工がみられましたが、当期に入り建築費の高騰等による計画の中止または延期の影響で完工物件が減少いたしました。それらの影響により当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期を下回りました。また、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備ユニット「メディウォード・ユニット」についても積極的にスペック活動いたしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

クリーン機器他設備機器部門では、主力製品のクリーン機器については壁吸込み型等の新規製品の取組みを行い受注拡大に努めましたが、案件が工期遅延傾向にあり、受注は前期並みで推移いたしました。また工場向け空調機については、国産初となる航空機の部品工場向け空調機の受注等もあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は18億67百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比79.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は11,110百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が601百万円、商品及び製品が94百万円等増加しましたが、受取手形及び売掛金が184百万円、仕掛品が307百万円、原材料が41百万円、投資有価証券が202百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は6,839百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主な要因は長短借入金が225百万円等増加しましたが、流動負債その他が201百万円、固定負債その他が73百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は4,271百万円となり、前連結会計年度末に比べて41百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が58百万円、土地再評価差額金が19百万円等増加しましたが、その他有価証券評価差額金が122百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加483百万円、投資活動による資金の減少86百万円、財務活動による資金の増加204百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、601百万円増加し1,422百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等の減少28百万円等による資金減少要因と税金等調整前四半期純利益79百万円、減価償却費112百万円、たな卸資産の減少246百万円等による資金増加要因の結果、資金増加(前年同四半期は107百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入77百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円等による資金減少要因の結果、86百万円の資金減少(前年同四半期は99百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出(純額)31百万円等による資金減少要因と長期借入れによる収入(純額)256百万円等による資金増加要因の結果、204百万円の資金増加(前年同四半期は20百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月31日		18,571		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,802	9.71
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	890	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.31
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラ スティブ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.39
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	611	3.29
神足尚孝	兵庫県芦屋市	603	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	550	2.97
計		7,831	42.17

(注) 当社は、自己株式1,533千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,974,000	16,974	
単元未満株式	普通株式 64,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,974	

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,533,000		1,533,000	8.25
計		1,533,000		1,533,000	8.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 (中期経営計画推進本部長 兼ケイ・エス・エム 株式会社事業担当 兼経理本部長)	専務取締役 (中期経営計画推進本部長 兼ケイ・エス・エム 株式会社事業担当 兼経理本部長)	神足 尚孝	平成28年4月5日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,586	1,437,694
受取手形及び売掛金	2,072,685	1,888,567
商品及び製品	962,606	1,056,904
仕掛品	1,079,836	772,248
原材料及び貯蔵品	231,853	198,736
その他	138,948	150,674
貸倒引当金	8,669	7,600
流動資産合計	5,313,848	5,497,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,548,781	1,507,382
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	277,699	273,817
有形固定資産合計	4,201,762	4,156,480
無形固定資産		
	113,095	98,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,725	1,116,029
その他	224,421	246,052
貸倒引当金	3,654	3,717
投資その他の資産合計	1,539,492	1,358,364
固定資産合計	5,854,350	5,613,347
資産合計	11,168,199	11,110,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,319	1,746,839
短期借入金	897,300	865,500
1年内返済予定の長期借入金	1,035,119	1,017,600
未払法人税等	19,665	29,381
その他	884,539	682,648
流動負債合計	4,529,943	4,341,968
固定負債		
長期借入金	1,391,796	1,666,203
リース債務	113,358	97,802
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	363,903
再評価に係る繰延税金負債	372,552	352,883
その他	79,632	6,023
固定負債合計	2,325,337	2,497,254
負債合計	6,855,281	6,839,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	542,596	601,367
自己株式	157,556	157,556
株主資本合計	3,383,496	3,442,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	44,507
繰延ヘッジ損益	-	1,832
土地再評価差額金	753,814	773,483
その他の包括利益累計額合計	921,270	819,823
非支配株主持分	8,151	9,261
純資産合計	4,312,917	4,271,352
負債純資産合計	11,168,199	11,110,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	5,376,043	5,459,731
売上原価	4,187,284	4,356,332
売上総利益	1,188,759	1,103,399
販売費及び一般管理費	1,042,851	980,852
営業利益	145,907	122,546
営業外収益		
受取利息	67	54
受取配当金	5,335	5,525
持分法による投資利益	5,979	-
仕入割引	8,354	6,458
その他	1,824	4,771
営業外収益合計	21,562	16,809
営業外費用		
支払利息	32,997	30,751
支払手数料	14,550	15,634
その他	9,242	3,757
営業外費用合計	56,791	50,143
経常利益	110,678	89,212
特別利益		
投資有価証券売却益	28,084	29,672
負ののれん発生益	163	-
特別利益合計	28,248	29,672
特別損失		
固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券評価損	-	39,776
特別損失合計	1,088	39,776
税金等調整前四半期純利益	137,838	79,108
法人税、住民税及び事業税	16,896	18,165
法人税等調整額	10	461
法人税等合計	16,885	18,627
四半期純利益	120,952	60,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,076	1,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,876	58,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	120,952	60,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,543	122,745
繰延ヘッジ損益	151	1,832
土地再評価差額金	39,337	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	47	202
その他の包括利益合計	150,777	101,446
四半期包括利益	271,729	40,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,653	42,675
非支配株主に係る四半期包括利益	6,076	1,710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,838	79,108
減価償却費	114,875	112,522
有形固定資産除却損	1,088	0
投資有価証券売却損益(は益)	28,084	29,672
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,776
負ののれん発生益	163	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	1,006
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,794	12,754
受取利息及び受取配当金	5,403	5,579
支払利息	32,997	30,751
為替差損益(は益)	21	79
持分法による投資損益(は益)	5,979	23
売上債権の増減額(は増加)	257,573	18,333
たな卸資産の増減額(は増加)	3,631	246,675
仕入債務の増減額(は減少)	133,971	76,274
未払消費税等の増減額(は減少)	27,115	28,937
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,221	5,604
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,251	4,221
その他	231	8,036
小計	150,528	523,805
利息及び配当金の受取額	5,403	5,580
利息の支払額	32,547	30,565
法人税等の支払額	15,831	15,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,553	483,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	78,216	72,097
有形固定資産の除却による支出	639	-
無形固定資産の取得による支出	10,880	2,588
投資有価証券の取得による支出	57,354	70,078
投資有価証券の売却による収入	66,277	77,634
貸付けによる支出	1,225	1,175
貸付金の回収による収入	1,895	1,123
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,008	19,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,151	86,882

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,970,000	2,130,000
短期借入金の返済による支出	3,151,800	2,161,800
長期借入れによる収入	840,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	588,285	763,112
自己株式の取得による支出	161	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8,006	-
非支配株主への配当金の支払額	750	600
その他の支出	40,141	20,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,854	204,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,278	601,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,624	821,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,380,902	1,422,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当第2四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
受取手形割引高	763,120千円	467,486千円
受取手形裏書譲渡高	116,058 "	145,104 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
荷造及び発送費	252,671千円	173,692千円
給料及び手当	355,371 "	362,375 "
退職給付費用	18,653 "	19,665 "
減価償却費	34,336 "	34,129 "
貸倒引当金繰入額	230 "	81 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金	1,395,902千円	1,437,694千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,380,902千円	1,422,694千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,310,946	2,065,097	5,376,043		5,376,043
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,310,946	2,065,097	5,376,043		5,376,043
セグメント利益	37,820	242,288	280,109	134,201	145,907

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,592,729	1,867,002	5,459,731		5,459,731
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,592,729	1,867,002	5,459,731		5,459,731
セグメント利益	215,335	50,913	266,249	143,702	122,546

(注) 1 セグメント利益の調整額 143,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円74銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,876	58,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	114,876	58,771
普通株式の期中平均株式数(株)	17,038,810	17,038,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯田	一紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓岡	徳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年7月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。